

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

分担研究報告書

インターネットを利用した子どもの事故症例の収集と応急手当の啓発

主任研究者 田中哲郎（国立公衆衛生院母子保健学部）

研究協力者 小林正子，向井田紀子（同上）

池見好昭，伊藤英幸（横浜市衛生研究所）

研究要旨：小児の事故防止対策のひとつとしてインターネットを利用する方法が考えられる。そこで、今年度はホームページ開設に向けての準備を行い、小児事故とその対策および応急手当についての情報提供、並びに双方向での情報交換が効果的であると判断した。基本構想ができたことから、次年度早々より実施可能となった。

A. 研究目的

現在、活用が進んでいるインターネットを利用して、小児の事故防止および応急手当の普及啓発を行う。さらに、広く事故情報の収集を行い、最近の事故の傾向および今まで見られなかった事故を把握して、社会にいち早く警告することを可能にすると共に、今後の事故防止研究に役立てることを目的とする。

B. 研究方法

場所別、年齢別の小児の事故と事故防止対策、応急手当、専門医療機関紹介等を掲載したホームページの開設について検討する。また、事故例をアンケート形式で収集する方法も検討するため、衛生研究所などでインターネットによる情報収集をしてい

る所を見学し、意見を聞くなどして作成していく。

C. 研究結果

今年度は、基本的構想を立て、次年度早々にホームページを開設する段階まで到達した。基本概念図を図1に示す。また、事故例を収集するためのアンケートを表1に示す。

D. 考察

インターネットは今後も大いに普及する重要なメディアであるから、迅速に情報を収集かつ提供する必要のある小児事故については、効率的な活用が期待される場所である。

現時点では、都道府県レベルでもこのよ

うな動きはまだ殆ど見られないが、いずれはインターネットによる情報交換が主流になると思われる。そのため、アメリカCDC内の事故防止センターを模範とした国立の事故防止対策機関が必要になることが見込まれる。よって、本研究ではその基礎となるべき概念を構築し、次年度の実施に向

けて準備を行った。実施後は細部の問題点などが明らかになると思われるので、さらに修正を加えて、最終年度にはその効果についての評価を行うことで、保護者と研究する側の双方に有用なものになると思われる。

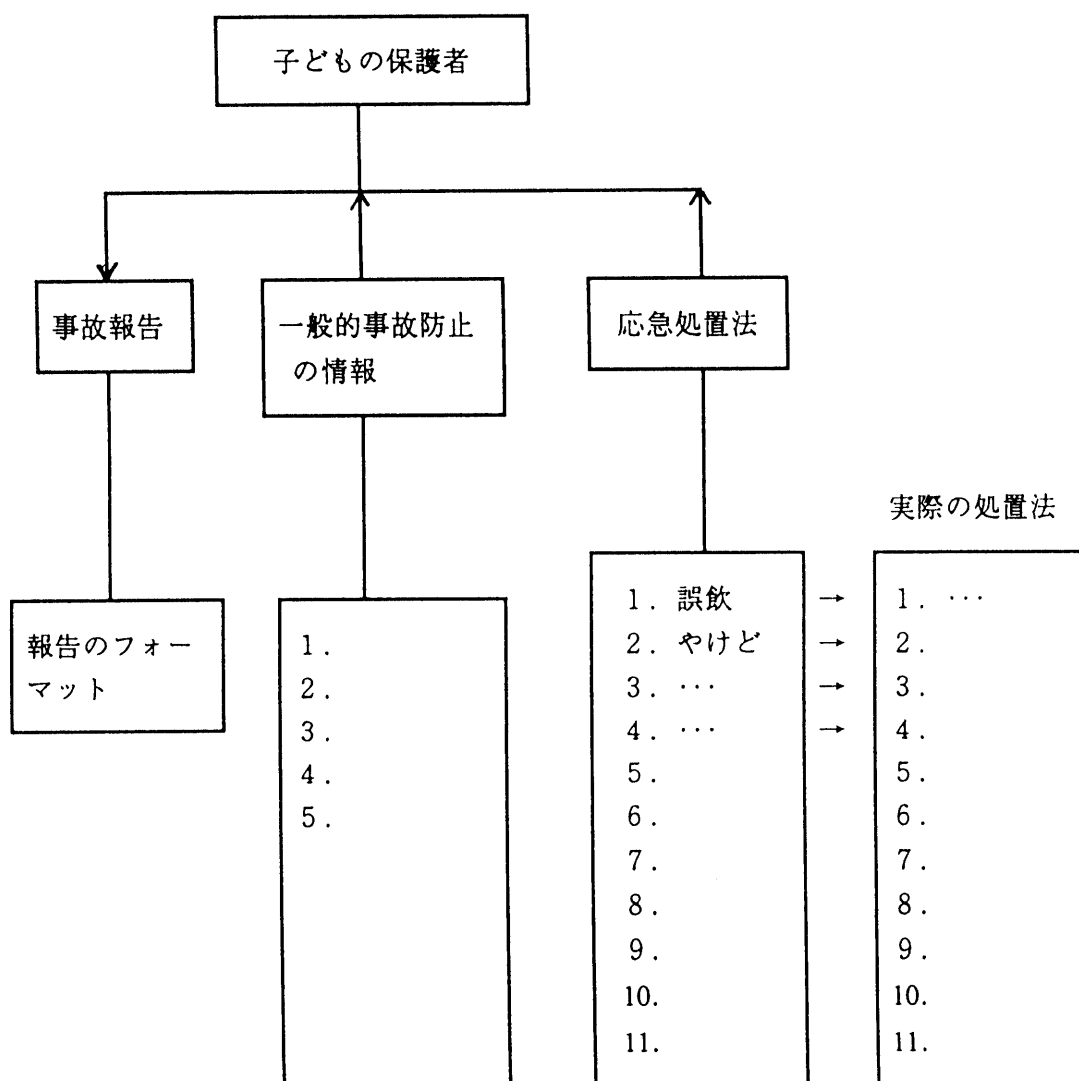
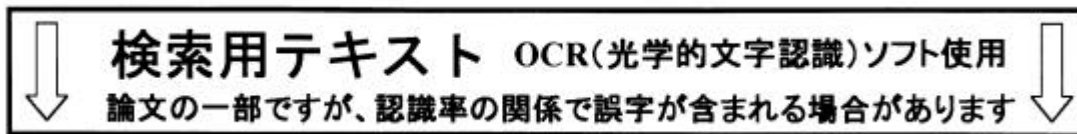


図1. インターネットによる双方向の情報提供・収集の概念図



研究要旨:小児事故防止教育及び啓発活動の全国展開を考える上で、各地域における活動拠点として保健所の可能性について検討した。主な調査内容は、全国の保健所における小児事故防止事業の現状、今後の小児事故防止事業の展望、小児事故防止事業を実施する為の必要条件、の3点である。調査は、全国の支所を除く660ヶ所の保健所に調査用紙を配布して実施し、全部で496ヶ所(都道府県部422ヶ所、政令指定都市部74ヶ所)から回答を得ることができた。調査の結果、小児事故防止事業は・都道府県部で4割弱、政令指定都市部では8割を超える保健所で、主に乳幼児検診時での指導という形で実施されていた。事業の主な対象は母親で、指導者の9割以上が保健婦であった。今後の展望に関しては、新たに小児事故防止事業を計画している保健所は少数であったが、全体で約6割の保健所が事業の必要性については認めていた。小児事故防止事業実施の必要条件として、指導マニュアルや職員の研修を挙げる保健所が多く、「小児事故防止センター」等の支援機関の必要性に関しても、全体の7割以上の保健所が事故情報の提供、指導者の派遣、指導媒体の提供等を期待していた。

研究要旨:小児の事故防止対策のひとつとしてインターネットを利用する方法が考えられる。そこで、今年度はホームページ開設に向けての準備を行い、小児事故とその対策および応急手当についての情報提供、並びに双方向での情報交換が効果的であると判断した。基本構想ができたことから、次年度早々より実施可能となった。